

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月4日

【会社名】 株式会社アルメディオ

【英訳名】 ALMEDIO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 靖

【本店の所在の場所】 東京都日野市旭が丘三丁目1番地4
(平成29年2月27日から本店所在地 東京都東村山市栄町二丁目32番地13が上記のように移転しております。)

【電話番号】 042(511)0500

【事務連絡者氏名】 取締役 関 清美

【最寄りの連絡場所】 東京都日野市旭が丘三丁目1番地4

【電話番号】 042(511)0500

【事務連絡者氏名】 取締役 関 清美

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 新株予約権証券
(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 11,040,000円
新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 537,740,000円

(注) 行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加又は減少します。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行新株予約権証券(第4回新株予約権証券)】

(1) 【募集の条件】

発行数	2,300個(新株予約権1個につき1,000株)
発行価額の総額	11,040,000円
発行価格	新株予約権1個につき4,800円(新株予約権の目的である株式1株当たり4.8円)
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	平成29年9月21日
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	株式会社アルメディオ 総務部ストックオプション事務局 東京都日野市旭が丘三丁目1番地4
払込期日	平成29年9月21日
割当日	平成29年9月21日
払込取扱場所	株式会社りそな銀行 久米川支店 東京都東村山市2丁目8番地20号

- (注) 1. 第4回新株予約権証券(以下、「本新株予約権」という。)の発行については、平成29年9月4日開催の当社取締役会決議によるものであります。
2. 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、払込期日までに本新株予約権の「総数引受契約」を締結し、払込期日までに上記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。
3. 本新株予約権の募集は第三者割当の方法によります。
4. 振替機関の名称及び住所は次のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(2) 【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	<p>1 本新株予約権の目的となる株式の総数は2,300,000株、割当株式数(別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第1項に定義する。)は1,000株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項に定義する。以下同じ。)が修正されても変化しない(但し、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。</p> <p>2 行使価額の修正基準：本新株予約権の行使価額は、平成29年9月4日開催の取締役会の直前取引日における当社普通株式の株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」という。)における普通取引の終値(以下「終値」という。)(同日に終値がない場合には、その直前取引日の終値)の90%に相当する価額、または下限行使価額のいずれか高い価額である。当社は、割当日から6ヶ月を経過した日の翌日以降に開催される当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができるものとする。当該効力発生日以降、当該決議が行われた日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正される。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることはない。</p> <p>3 行使価額の修正頻度：行使の際に本欄第2項に記載の、行使価額の修正に該当する都度、修正される。但し、直前の行使価額修正から6ヶ月以上経過していない場合には、当社は新たに行使価額修正を行うことはできない。</p> <p>4 行使価額の下限：当初174円(但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定を準用して調整されることがある。) 下限行使価格は、最低調達希望額である4億円と発行による潜在株式数2,300,000株から算出した。</p> <p>5 当社は、次の場合、割当予定先に対して本新株予約権の行使指示を行うことができる。東京証券取引所における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の130%(297円)を超過した場合(以下、かかる場合を「条件」という。)、条件が成就した日の出来高の15%、に最も近似する株式数となる個数を上限として、10取引日以内に行使すべき本新株予約権を行使指示することができる。又は東京証券取引所における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の150%(343円)を超過した場合(以下、かかる場合を「条件」という。)、条件が成就した日の出来高の20%に最も近似する株式数となる個数を上限として、10取引日以内に行使すべき本新株予約権を行使指示することができる。</p> <p>6 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限(本欄第4項に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額)：400,200,000円(但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。)</p> <p>7 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている(詳細は、別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄を参照)。</p>
新株予約権の目的となる株式の種類	株式会社アルメディオ 普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。 なお、当社の単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	1. 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式2,300,000株とする(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「割当株式数」という。)は1,000株とする。)。但し、本欄第2項及び第3項により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

	<p>2. 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄の第4項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、かかる調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。</p> $\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>3. 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。</p> <p>4. 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。但し、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>2. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する(以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)場合における株式1株当たりの出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)は、229円とする。ただし、本欄第4項の規定に従って調整されるものとする。</p> <p>3. 行使価額の修正</p> <p>(1) 当社は、原則として、本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日の翌日以降に開催される当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができるものとする。本号に基づき行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額は、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該決議が行われた日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正される。なお、本号に基づく行使価額の修正は、直前の行使価額修正から6ヶ月以上経過している場合にのみ行うことができるものとし、当該期間を経過していない場合には新たな行使価額修正をすることができないものとする。</p> <p>(2) 前号にかかわらず、前号に基づく修正後の行使価額が174円を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とする。</p> <p>4. 行使価額の調整</p> <p>(1) 当社は、本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$ <p>(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)</p>

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる交付につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

普通株式について株式の分割により株式をする場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部にかかる取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本項第(2)号 から までの各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本項(2)号 から にかかわらず、調整後転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前行使価額に} \times \text{より当該期間内に} \text{調整後行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

	<p>(5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	<p>537,740,000円</p> <p>(注) 行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加又は減少します。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格</p> <p>本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とする。</p> <p>2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p> <p>本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。</p>
新株予約権の行使期間	<p>平成29年9月21日から平成31年9月20日(但し、行使期間最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までの期間とする。但し、別記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」欄に定める組織再編成行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要である場合は、それらの効力発生日から14日以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。この場合は、行使を停止する期間その他必要な事項を、当該期間の開始日の1ヶ月前までに通知する。</p>
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>1. 新株予約権の行使請求の受付場所</p> <p>株式会社アルメディオ 総務部ストックオプション事務局 東京都日野市旭が丘三丁目1番地4</p> <p>2. 新株予約権の行使請求の取次場所</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 新株予約権の行使請求の払込取扱場所</p> <p>株式会社りそな銀行 久米川支店 東京都東村山市2丁目8番地20号</p>
新株予約権の行使の条件	<p>1. 本新株予約権を行使することにより、新株予約権者が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権の発行決議日時点における当社発行済株式総数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分にかかる新株予約権の行使はできない。</p> <p>2. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>3. 各本新株予約権の一部行使はできない。</p>

自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」という。)を決議することができる。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下、「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下、「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権にかかる新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。</p> <p>新たに交付される新株予約権の数 新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類 再編当事会社の同種の株式</p> <p>新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法 組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。</p> <p>新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>新たに交付される新株予約権に係る行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得事由、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件 本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定する。</p> <p>新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。</p>

(注) 1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金調達をしようとする理由

(1) 資金調達の主な目的

新規事業の投資資金調達のため、本新株予約権を発行いたします。

当社は、産業機器用光ドライブの開発・製造・販売、長期保存用光ドライブと長期保存用ディスクの販売を行うアーカイブ事業、電子部品用副資材及び耐火材料の開発・製造・販売を行う断熱材事業、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺用機器用のテストメディアを開発・製造・販売するインダストリアルソリューション事業を行っております。

当社の主力事業領域である光ディスク市場は、スマートフォンやタブレット端末の台頭により、近年市場の縮小が進み、「新たな成長ドライバーの確立」として新規事業の育成が中期経営の基本方針となっております。当社は、この基本方針に基づき「新成長ドライバー」としてW E B ビジネス事業と中国市場のカップ式自動販売機オペレーション事業に着手いたしました。

第一にW E B ビジネス事業については、平成29年5月30日提出の臨時報告書の「1 提出理由」に記載しましたとおり、当社は、平成29年5月31日に不動産総合比較サイト「イエカレ」事業を株式会社グローバルサーチ社から譲受け、事業運営を開始しております。

「イエカレ」は、不動産の売却や査定等を検討している不動産オーナーが、売却や査定等の条件を「イエカレ」に入力することで、その条件に合致した複数の不動産企業へ一括査定を依頼し、その入力情報を受けた不動産企業が不動産オーナーへ連絡し、比較することができる総合比較サイトです。不動産オーナーを不動産企業に紹介した件数に応じて不動産企業から報酬を得るビジネスです。

「イエカレ」の事業譲受に際しては、平成29年8月14日提出の四半期報告書の中の「第3 提出会社の状況、(5) 発行済株式総数、資本金等の推移、(3) 調達資金式の変更の内容」に記載しましたとおり、平成26年4月30日に提出した有価証券届出書の中の「第一部 証券情報 第1 募集要領 2 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載した資金調達の使途としていたアーカイブ事業の固定費及び設備投資の使途を変更し、本件の資金使途と同じWEBビジネス事業投資資金に充当することとして、当該「イエカレ」の買収資金及び運転資金の一部に充当しております。

当事業は、WEBビジネス事業であることからインターネット広告の活用や、SEO対策が業績に連動します。インターネット広告やSEO対策により、検索サイト等から当社サイトへの訪問者数を増加させることができ、訪問者が増えることが売上高増に結びつくと考えております。

インターネット広告を活用して検索サイト等から「イエカレ」へ誘導するためには、検索キーワードに連動して表示される広告や、広告の対象となる顧客の行動履歴を元に顧客の興味関心を推測し、ターゲットを絞って配信する広告などを管理・運用する必要があります。インターネット広告を幅広く出稿することで「イエカレ」への訪問数を増加させる効果はありますが、幅広く出稿することで広告費が嵩み、収益を圧迫する可能性があります。訪問者数の増加と収益の確保を両立させるためには、費用対効果の高い広告出稿を行う必要があります。日々の広告の出稿に対する反響等を分析し、効率のよい運用を行うノウハウや技術が収益向上には不可欠と考えております。

SEO対策は、検索サイトから当社サイトへの流入を促し、訪問者数を増加させるための対策の一つです。検索サイトにおいて不動産オーナーが目的とするキーワードで検索し、「イエカレ」を検索結果の上位に表示させることによって、「イエカレ」への訪問者数が増加する可能性があります。検索サイトの検索結果において「イエカレ」を上位に表示されるためのSEO対策は、日々の検索状況や当社運営サイトへの流入結果を分析する技術と、当社サイトの改善などの対策を行う技術が必要です。特に、分析と対策技術は、知見や経験、実績によって、その成果が大きく異なると考えております。

今後は不動産総合比較サイト「イエカレ」を足掛かりに、不動産分野に限らず他の分野の総合比較サイト等を追加し、WEBビジネス事業を収益の柱のひとつとして育成していく計画です。このため、当社は、インターネット広告の運用・管理、SEO対策のノウハウや技術を所有し、需要者と供給者を結びつける情報サイトとして将来性のある分野で競争力があるコンテンツを保有しているIT企業を対象にM&Aを計画しており、今回の資金調達はM&Aを行うための買収資金として充当する予定です。現在、広告の運営・管理を業務運営先に委託しておりますが、インターネット広告の運営・管理やSEO対策は、WEBビジネスにおけるコアな技術であり、当社のWEBビジネス事業を拡大し、持続的に発展させるためには、早期に自社で取得すべきノウハウや技術であると認識しております。当社は、平成26年4月30日提出の有価証券届出書の中の「第一部 証券情報 第1 募集要項 2 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載したとおり、アーカイブ事業用の資金調達を行いました。その後、平成29年8月14日提出の四半期報告書の中の「第3 提出会社の状況 (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 (3) 調達資金使途の変更の内容」に記載したとおり、アーカイブ事業の運転資金である固定費及び設備投資の資金使途を、WEBビジネス事業の買収資金及び運転資金に充当する資金使途の変更及び予定支出時期の変更を実施いたしました。WEBビジネス買収資金の資金使途で16百万円の資金残がありますが、「イエカレ」の譲受け価額は平成29年6月1日から平成30年5月31日の期間における業績度合いに応じて確定する追加代金が発生するため、追加代金の支払に充当する予定であります。そのため、WEBビジネス事業買収資金の充当期間中ではありますが、更なる資金調達が必要です。

中国市場のカップ式自動販売機オペレーション事業については、平成29年8月14日提出の四半期報告書の中の「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しましたとおり、中国市場のカップ式自動販売機オペレーション事業に参入いたします。中国で事業活動を行うには、中華人民共和国外資企業法及び中華人民共和国公司法により中国で現地法人を設立する必要があるため、当社の100%子会社である中国現地法人(商号：愛飲(上海)貿易有限公司、設立：平成29年9月予定、上海市)の設立を進めております。現在会社設立の手続きを中国にて行っており、設立及び営業の許認可の取得が完了し次第、事業を担当するこの中国現地法人が、直ちに事業活動を開始いたします。

当社では、スタンド型コーヒーショップのチェーン店が中国国内の店舗数を現在の2,500店から5年間で2倍まで広げる計画を発表したことに着目し、焙煎したコーヒー等の高品質な嗜好品を提供出来るカップ式自動販売機の事業化について調査を開始いたしました。中国国内で開催された自動販売機展示会や、中国国内メーカーへの取材、上海市内のオフィスビルやホテルでの需要調査の結果、カップ式自動販売機の生産については、黎明期から発展期に移る段階であり、中国市場ではペットボトルや缶類専用の自動販売機が生産され設置が増えていること、中国国内メーカーや日本企業を含めた海外自動販売機メーカーが参入していること、スタンド型コーヒーショップ店も多く、焙煎したコーヒーが嗜好品としてビジネス街の勤務者や海外渡航経験者を中心に認知されていることを確認しました。また、中国統計局発表資料や公表されている各種調査機関の資料によると、上海市は経済発展により市民の所得水準が中国の他の地域よりも高いことを確認いたしました。以上のとおり、独自調査や公表されている数値から、カップ式自動販売機の需要は伸び、生産台数も増えると判断いたしました。

カップ式自動販売機オペレーション事業の採算化の条件は、焙煎したコーヒーを嗜好品としているビジネスマンや海外からの出張者がいるオフィスビルやホテルなどの屋内に、カップ式自動販売機を一つのビルの各フロアに設置することであると想定しています。一方でカップ式自動販売機での嗜好品の提供は、味の低下(例えばコーヒー豆の酸化)を防ぐため、細やかなメンテナンス作業を持続的に行うことが不可欠です。但し、国情も違うため、メンテナンス作業の運営体制については、日本の方式をそのまま導入するには無理があり、現地スタッフの教育や現地ニーズに対応した運営方法の確立が重要となります。

当社は、平成17年に断熱材事業を展開する中国子会社「阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司」を設立し、中国国内での事業運営には実績があります。同子会社は、従業員数116名(平成29年3月31日現在)の内、日本人出向者は2名だけで、中国人スタッフにより断熱材関連製品の開発・生産・販売の事業活動を行い、売上の約80%が中国企業向けとなるなど現地化が進んでおります。中国では、従業員の離職率も高く、人材の採用や業務品質を確保するための教育、訓練、管理体制の整備が事業活動上、重要となります。中国市場のカップ式自動販売機オペレーション事業では、中国人スタッフによるメンテナンス作業の運営体制を確立することが事業化の鍵と捉え、同子会社の事業運営で蓄積したノウハウを活用します。この蓄積したノウハウを背景に、カップ式自動販売機オペレーション事業についても、一人あたりがより多く自動販売機の運営・管理できる体制を確立し、競争力を強化する計画です。当社では、自動販売機の設置台数の拡大と運営体制の確立を両軸に当事業を今後拡大することで、新たな中国での成長基盤の柱とする予定です。事業拡大のためには、カップ式自動販売機や営業車両の導入のための設備投資や、運転資金の資金調達が必要となります。

今後、当社の新成長のドライバーとなるWEBビジネス事業と中国市場のカップ式自動販売機オペレーション事業に注力し、更なる成長を実現するためには、資金面についても安定的な財務体質を構築することが重要であると考えます。銀行借入による資金調達は、後述する「(4) 本新株予約権の主な特徴 (その他の資金調達方法の検討について)」に記載したとおり、更なる借入コストの上昇が収益の圧迫要因となる可能性もあり困難であると認識しています。本事業資金が調達でき、自己資本比率を上げるなど、純資産の増加について高い蓋然性を伴う手法によって資金調達を行うことが必要であると判断しました。

以上を踏まえ、既存株主の利益に十分配慮し、株価への影響、希薄化率等を考慮し、慎重に検討を行った結果、新株予約権の発行を決議いたしました。調達金額約5億円につきましては、2億円をWEBビジネス事業拡大のためのM&A資金として、3億円を中国におけるカップ式自動販売機オペレーション事業の運転資金として充当いたします。なお、「第一部[証券情報] 第1[募集要項] 1[新規発行新株予約権証券(第4回新株予約権証券)] (2)[新株予約権の内容等] 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質 4 行使価額の下限」に記載しましたとおり、当社は最低調達希望額を4億円としております。これは、WEBビジネス事業拡大のためのM&A資金として2億円、中国におけるカップ式自動販売機オペレーション事業の設備投資として2億円、合計4億円が最低必要であると判断したためです。

本件は、今後の成長基盤の確立と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としており、これらの事業の推進における取組みにおいて、既存の株主をはじめとするステークホルダー各位の利益に資するものと考えております。

なお、具体的な資金使途につきましては、下記第1の2の(2)「[手取金の使途]」をご参照ください。

(2) 本新株予約権(エクイティ・コミットメント・ライン)の概要について

本新株予約権のエクイティ・コミットメント・ラインの概要は以下のとおりです。

行使価額の修正

行使価額は当初行使価額にて原則固定されておりますが、当社は、原則として、本新株予約権の割当日の6ヶ月を経過した日の翌日以降に開催される当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。行使価額の修正が決議された場合、行使価額は、当該決議が行われた日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前取引日の終値)の90%に相当する金額(1円未満の端数を切り上げ)に修正されます。ただし、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることはありません。また、当社取締役会の決議により行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとします。なお、上記に関わらず、直前の行使価額修正から6ヶ月以上経過しなければ、当社は新たな行使価額修正をすることができません。

本新株予約権の行使価額の修正を行うことで、株価上昇時には資金調達金額の増加、株価下落時には調達金額が減少する可能性はあるものの、資金調達の蓋然性を高めることができ、柔軟な資金調達が可能となります。他方で、1回目の行使価額修正を行ってから行使価額の新たな修正を行うには6ヶ月以上経過しなければならないとすることで、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第410条第1項に規定されるMSCB等に該当せず、MSCB等の発行に係る遵守事項、実務上の留意事項にとらわれず、割当先との柔軟な交渉が可能となります。またMSCB等の転換又は行使の状況に関する毎月の開示義務に係る時間・人的コスト等が軽減されます。

なお、株式分割等の一定の事由が生じた場合には、行使価額及び対象株式数の双方が本新株予約権の発行要項に従って調整されます。

行使指示条項

本契約においては、以下の行使指示条項が規定されております。

当社は、本有価証券届出書の効力発生後、払込期日までに割当予定先と締結されるコミットメント条項付き第三者割当契約に基づき、当日を含めた5連続取引日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の一定割合を超過した場合、市場環境及び他の資金調達手法等を総合的に検討し、当社普通株式の出来高数に連動した一定個数を上限に、当社が本新株予約権の行使を指示することができます。行使指示を受けた割当予定先は、原則として10取引日以内に当該行使指示に係る本新株予約権を行使します。具体的には、各行使指示は、当日を含めた5連続取引日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の130%(297円)を超過した場合(かかる場合を以下、「条件」という。)には、発行要項に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式の数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件の成就の日の東京証券取引所における当社株式の出来高の15%に最も近似する株式数となる個数を上限として行われます。

また、当日を含めた5連続取引日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の150%(343円)を超過した場合(かかる場合を以下、「条件」という。)には、発行要項に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式の数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件の成就の日の東京証券取引所における当社株式の出来高の20%に最も近似する株式数となる個数を上限として行われます。

なお、本契約に基づく行使指示は2日続けて行うことはできず、行使指示の株数は、直近7連続取引日(条件成就の日を含む。)の行使指示により発行されることとなる当社普通株式の数の累計が、割当予定先と当社の代表取締役社長である高橋靖が締結した株式貸借契約の範囲内(300,000株)とすることとしております。また、当社が行使価額の修正に係る取締役会決議を行った場合には、当該決議の直前11取引日以内に行われた本行使指示は無効となり、当社は、行使価額の修正に係る通知を行った日の翌日までは本行使指示を行うことはできません。

行使制限条項

本新株予約権を行使することにより新株予約権者が保有することとなる当社株式数が、本新株予約権の発行決議日(平成29年9月4日)時点における当社発行済株式総数(9,702,316株)の10%(970,232株)を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない旨の行使制限条項が付されております。

かかる行使制限条項により、割当予定先が当社との合意に反して大株主として長期保有することを防止することができ、また、過度な一度の大量行使による希薄化を防止することも可能となります。

取得条項

本新株予約権には、本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、一定の手続きを経て、当社は本新株予約権1個当たりにつき本新株予約権1個当たりの払込価額で、本新株予約権の全部又は一部を取得することができる旨の取得条項が付されております。

かかる取得条項により当社は、事業戦略の進捗次第で将来的に資金調達ニーズが後退した場合、又はより有利な他の資金調達手法が確保された場合には、その判断により取得条項に従い本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができ、本新株予約権の発行後も資本政策の柔軟性を確保することができます。

譲渡制限

本新株予約権は、割当予定先に対する第三者割当て発行されるものであり、かつ譲渡制限が付されており、当社取締役会の承諾がない限り、割当予定先から第三者へは譲渡されません。また、当社取締役会の承諾を得て、割当予定先が第三者に本新株予約権を譲渡する場合には、上記記載の行使指示条項を含む本契約上の割当予定先の地位が譲渡先に承継されることとなっております。

(3) 本資金調達方法を選択した理由

当社は、本資金調達を実施するにあたり、各種資金調達方法について慎重に比較検討を進めてまいりました。その結果、当社は、下記「(4) 本新株予約権の主な特徴」に記載した本新株予約権の特徴、他の資金調達方法との比較を踏まえ、第三者割当による本新株予約権の発行により資金調達を行うことが最適であると判断し、その発行を決議しました。

(4) 本新株予約権の主な特徴(当社のニーズに応じた主な特徴)

本資金調達方法は当社が主体となり一定の条件のもと新株予約権の行使指示を行うことができることが大きな特徴であり、また、下記に記載のとおり既存株主の皆様の株式価値の希薄化に一定程度配慮するスキームとなっていることから、現時点において他の直接金融による資金調達方法と比較して、以下の点が優れていると判断いたしました。

株式価値希薄化への配慮

本新株予約権は、潜在株式数が2,300,000株と一定であり、当社の判断において行使価額の下方向修正を行った場合でも株式価値の希薄化が限定されております。

また、割当予定先は純投資目的であるため、当社の業績・株式市況環境により株価が行使価額を上回らない場合、本新株予約権の行使は行われません。その結果、行使が見込まれず資金調達が順調に進まないデメリットはありますが、当該デメリットを回避するために、6ヶ月経過ごとに当社の判断で行使価額を修正する条件を付しております。行使価額を下方修正した場合、調達金額が少なくなるおそれがあります。株価が権利行使価額を上回った場合、割当予定先は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、大株主として長期保有しないことを担保するため、割当予定先が本新株予約権を行使することにより保有することとなる当社株式の数が、本新株予約権の発行決議日(平成29年9月4日)時点における当社発行済株式総数(9,702,316株)の10%(970,232株)を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない旨の行使条件が付されております。また一方で、行使価額を一定以上上回った場合には、当社が割当予定先に対し、一定割合の行使指示が可能な条項を付しております。これらにより、既存株主の皆様の株式価値希薄化に配慮しつつも資金調達が可能と考えております。

流動性の向上

本新株予約権の行使による発行済株式総数は、当社発行済株式総数の23.7%(2,300,000株)であり、割当予定先が新株予約権の行使により発行される当社株式を、順次市場にて売却することで、流動性の向上が見込まれます。

資金調達の柔軟性

本新株予約権には取得条項が付されており、他の有利な資金調達方法が確保される場合等に、当社取締役会決議により発行価額と同額で割当予定先から当社が取得することが可能となっております。

行使の促進性

本新株予約権の割当予定先との間で締結が予定されているコミットメント条項付き第三者割当契約(以下「本契約」といい、これと本新株予約権の募集を行うことを合わせた資金調達スキーム全体を「エクイティ・コミットメント・ライン」という。)においては、一定の条件下で当社からの行使指示が可能となる「(2) 本新株予約権(エクイティ・コミットメント・ライン)の概要について」に記載する特徴を盛り込んでおります。従いまして、当社といたしましては、本資金調達スキームを実施し時機を捉えた事業資金の投入により、経営基盤の強化を着実に推進するとともに早期に業績向上させることで回復を達成し自己資本の充実を図ることが、既存の株主の皆様をはじめステークホルダー各位の利益向上に繋がるものと考えております。

(本新株予約権の主な留意事項)

本新株予約権には、下記に記載した留意事項がありますが、当社においては、上記「(4) 本新株予約権の特徴(当社のニーズに応じた主な特徴)」に記載のように、機動的な資金調達を当社の主導により達成することが可能となること等から、当社にとって下記デメリットを上回る優位性の方が大きいと考えております。

本新株予約権の下限行使価額は174円に設定されているため、株価水準によっては権利行使が行われず、資金調達ができない可能性があります。

本新株予約権は、株価の下落局面では、下方修正されることがあるため、調達額が予定額を下回る可能性があります。ただし、行使価額の修正は当社の判断により行われるものであること、行使価額は下限行使価額が設定されており、下限行使価額を下回ることはありません。

当社の株式の流動性が減少した場合には、調達完了までに時間がかかることがあります。

割当予定先は、後述の「第3 [第三者割当の場合の特記事項] 1 [割当予定先の状況] e. 株券等の保有方針」に記載のとおり、本新株予約権の行使以降は、市場動向を勘案しながら売却する方針ではございますが、割当先の当社株式の売却により、当社株価が下落する可能性があります。

(その他の資金調達方法の検討について)

当社は、この度の資金調達に際して、銀行借入、公募増資、第三者割当増資による新株発行、転換社債の資金調達手段を検討いたしました。

銀行借入による資金調達については、既に平成29年5月29日付「株式会社グローバルサーチが運営する不動産総合比較サイト「イエカレ」の事業譲受けに関する契約締結のお知らせ」で適時開示しましたとおり、事業譲受の資金として実行しており、また、既存事業の運転資金も調達する必要があることから、更なる銀行借入による資金調達は、借入コストの上昇が収益の圧迫要因、自己資本比率の低下を招く可能性もあり、かかる間接金融(銀行借入)による資金調達の実行は困難であると判断しました。

公募増資による新株式の発行については、希薄化が即座に生じるため、株価に対する影響が大きいというリスクがあることに加え、調達に要する時間及びコストが第三者割当増資より割高であると考えました。第三者割当増資による新株式の発行については、希薄化が即座に生じるため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、さらに、主要取引先を中心に第三者割当増資による新株式の発行の検討を行いました。引受の了承を得られる先を見出すことは困難であると判断しました。

転換社債については、当社の企業規模から取り扱う証券先および引受先が見つからないと判断いたしました。

以上の検討を行った結果、上記 から のいずれかの方法も今回の資金調達方法として適当ではないと判断いたしました。なお、行使価額修正条項付でない新株予約権など、他の資金調達方法については、当社で検討した資金調達方法(公募増資、第三者割当増資による新株発行、転換社債)の交渉結果から、引受先が見つからないと判断いたしました。

2. 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容
該当事項はございません。
3. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容
該当事項はございません。
4. 提出者の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容
該当事項はございません。
5. 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と当社の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めの内容
割当予定先は、当社の代表取締役社長である高橋靖との間で、平成29年9月4日から平成31年9月20日までの期間において当社普通株式300,000株を借り受ける株式貸借契約を締結しております。
当該株式貸借契約において、割当予定先は、同社が借り受ける当社普通株式の利用目的を、同社が本新株予約権の行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う売付けに限る旨合意しております。
6. その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項はございません。
7. 本新株予約権の行使請求の方法
 - (1) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、当社の定める行使請求書に、自己の氏名又は名称及び住所、自己のために開設された当社普通株式の振替を行うための口座(社債、株式等の振替に関する法律第131条第3項に定める特別口座を除く。)のコードその他必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、これを上記表中「新株予約権の行使期間」欄の行使期間中に上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第1項「新株予約権の行使請求の受付場所」に提出し、かつ、かかる行使請求の対象となった本新株予約権の数に行使価額を乗じた金額(以下、「出資金総額」という。)を現金にて上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第3項「新株予約権の行使請求の払込取扱場所」の当社が指定する口座に振り込むものとします。
 - (2) 本項に従い行使請求を行った者は、その後これを撤回することはできない。
 - (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に必要な全ての書類が、不備なく別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」記載の「新株予約権の行使請求の受付場所」に提出され、且つ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第3項に定める当社の指定する口座に入金された日に発生するものとします。
8. 株券の交付方法
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券及び行使請求による株券を発行しない。
9. 社債、株式等の振替に関する法律の適用等
本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受ける。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従う。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
537,740,000	5,500,000	532,240,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、新株予約権の払込金額の総額(11,040,000円)に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額(526,700,000円)を合算した金額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 発行諸費用のうち、主なものは、本新株予約権の発行に伴う価格算定費用であります。発行諸費用の概算額の内訳は、新株予約権評価費用3,500,000円、登記関連費用50,000円及びその他諸費用(株式事務手数料・外部調査費用)1,950,000円となります。なお、発行諸費用の概算額は、想定される最大の金額であり、本新株予約権の行使が行われなかった場合、上記登記関連費用及び株式事務手数料は減少します。
4. 行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加又は減少します。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。

(2) 【手取金の使途】

具体的な使途	想定金額 (百万円)	支出予定時期
M & A 資金 W E B ビジネス事業投資資金	200	平成29年9月～ 平成32年3月
中国現地法人への追加出資資金 (カップ式自動販売機オペレーション事業投資資金)	300	
1) 設備投資	(225)	平成29年9月～ 平成32年3月
2) 運転資金		
a) 賃借料及び広告宣伝費	(30)	平成29年9月～ 平成32年3月
b) 材料費	(45)	

- (注) 1. 今回調達した資金について、実際に支出するまでは、当社銀行普通預金口座にて管理することとしています。
2. 行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加又は減少します。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。
- M & A 資金(W E B ビジネス事業投資資金)である2億円の資金調達が確保出来た後、中国現地法人への追加出資資金(カップ式自動販売機オペレーション事業投資資金)に充当します。M & A 資金(W E B ビジネス事業投資資金)である2億円の資金調達が満たない場合、また、中国現地法人への追加出資資金である3億円に資金調達が満たない場合は、支出時期を変更しないものの、他の資金調達により充当、又は、規模縮小等により対応する予定であります。なお、上記「(2) 手取金の使途」に記載している表の「具体的な使途」は、現時点での優先順位の順に記載しており、優先順位の高位から順次充当して参りますが、今後の買収・出資案件の状況に応じ、適宜見直しを行う可能性があります。
3. M & A 等の資金の支出予定期間内において、当社が希望する条件のM & A 等の案件が成立に至らなかった場合であっても、引き続き、案件の発掘・選定を継続し、具体的な案件が制約した段階で資金を充当する予定であり、現時点においては、代替使途は想定しておりません。

当社は、平成26年4月30日提出の有価証券届出書の中の「第一部 証券情報 第1 募集要項 2 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載したとおり、平成26年5月14日を割当日として新株予約権の株主割当による募集を行い、アーカイブ事業用の資金調達を行いました。その後、平成29年8月14日提出の四半期報告書の中の「第3 提出会社の状況 (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 (3) 調達資金使途の変更の内容」に記載したとおり、アーカイブ事業投資資金における固定費及び設備投資資金の一部を、WEBビジネス事業投資資金とし、平成29年5月31日に事業譲受した不動産総合比較サイト「イエカレ」の買収資金及び運転資金に充当する資金使途の変更及び予定支出時期の変更を実施いたしました。充当状況は以下の通りです。

なお、当該資金使途の変更につきましては、平成29年8月14日提出の四半期報告書における「第3 提出会社の状況 (5) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載しております。

<平成26年4月30日に提出した有価証券届出書による調達資金の充当状況>

(平成29年9月4日現在、単位：円)

使途	支出予定金額	支出予定時期	充当状況	資金残
アーカイブ事業運転資金	321,709,533円	平成26年7月～平成29年4月	321,709,533円	0円
運転資金	230,966,000円		(230,966,000円)	
a) 固定費	(110,000,000円)	平成26年7月～平成29年4月	(110,000,000円)	0円
b) 材料費	(62,000,000円)	平成26年7月～平成27年3月	(62,000,000円)	0円
c) 運転資金	(24,000,000円)	平成27年4月～平成28年3月	(24,000,000円)	0円
d) 設備投資	(34,966,000円)		(34,966,000円)	0円
M & A 資金	90,743,533円	平成27年4月～平成29年3月	90,743,533円	0円
WEBビジネス事業投資資金	84,034,000円	平成29年6月～平成31年3月	38,694,000円	45,340,000円
WEBビジネス買収資金				
a) 「イエカレ」買収資金	(52,000,000円)	平成29年6月～平成31年3月	(36,000,000円)	(16,000,000円)
WEBビジネス運転資金				
a) 人件費	(10,000,000円)	平成29年6月～平成31年3月	(750,000円)	(9,250,000円)
b) 賃借料	(10,000,000円)		(850,000円)	(9,150,000円)
c) 広告宣伝費	(12,034,000円)		(1,094,000円)	(10,940,000円)
合計	405,743,533円		360,403,533円	45,340,000円

上記のWEBビジネス事業の買収資金は、平成29年5月31日に事業譲受けした不動産総合比較サイト「イエカレ」の買収資金を指しております。WEBビジネス買収資金の資金使途で16百万円の資金残がありますが、「イエカレ」の譲受け価格は平成29年6月1日から平成30年5月31日の期間における業績度合いに応じて確定する追加代金が発生するため、追加代金の支払に充当する予定であります。そのため、その他の使途目的では使用出来ません。

今回の資金調達における資金使途としているM & A買収資金は、WEBビジネス事業を拡大し、持続的に発展させることを目的として、IT企業を対象にしたM & Aを行うための買収資金であり、上記の使途変更したWEBビジネス買収資金とは重複しておりません。また、WEBビジネス事業の運転資金についても、同様に今回の資金調達とは重複しておりません。

具体的な使途について

当社は、本新株予約権による調達資金を以下の内容に充当することを予定しております。

1. M & A 資金(WE Bビジネス事業投資資金)

「第一部 [証券情報] 第1 [募集要項] 1 [新規発行新株予約権証券(第4回新株予約権証券)] (2)「新株予約権の内容等」(注)1.行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金調達をしようとする理由(1)資金調達の主な目的」に記載のとおり、当社は、不動産総合比較サイト「イエカレ」の事業譲受けによりWE Bビジネス事業に参入しました。「イエカレ」は、不動産の売却や査定等を検討している不動産オーナーが、売却や査定等の条件を「イエカレ」に入力することで、その条件に合致した複数の不動産企業へ一括査定を依頼し、その入力情報を受けた不動産企業が不動産オーナーへ連絡し、比較することができる総合比較サイトです。不動産オーナーを不動産企業に紹介した件数に応じて不動産企業から報酬を得ております。今後は不動産総合比較サイト「イエカレ」を足掛かりに、不動産分野に限らず他の分野の総合比較サイト等を追加し、WE Bビジネス事業を収益の柱のひとつとして育成していく計画です。

WE Bビジネス事業は、「イエカレ」の運営・管理を行っております。当事業は、WE Bビジネス事業であることからインターネット広告の活用が業績に連動します。インターネット広告は、様々な広告を運用・管理し、ターゲットとなる顧客に対し、検索サイトなどにおいて競合他社よりも優位に広告するノウハウが必要です。「イエカレ」においては、売却や査定等を検討している不動産オーナーを、検索サイト等から「イエカレ」へ誘導し訪問者数を増やすことが、売上高増に結びつくと考えております。検索サイト等から「イエカレ」へ誘導するためには、インターネット広告の活用が重要と認識しております。インターネット広告は、検索キーワードに連動して表示される広告や、広告の対象となる顧客の行動履歴を元に、顧客の興味関心を推測し、ターゲットを絞って配信する広告など様々あります。インターネット広告を幅広く出稿することで「イエカレ」への訪問数を増加させる効果はありますが、幅広く出稿することで広告費が高み、収益を圧迫する可能性があります。訪問者数の増加と収益の確保を両立させるためには、費用対効果の高い広告出稿を行う必要があり、日々の広告の出稿に対する反響等を分析し、効率のよい運用を行うノウハウや技術が収益向上には不可欠と考えております。

SEO対策は、検索サイトから当社サイトへの流入を促し、訪問者数を増加させるための対策の一つです。検索サイトにおいて不動産オーナーが目的とするキーワードで検索し、「イエカレ」を検索結果の上位に表示されることによって、「イエカレ」への訪問者が増加する可能性があり、売上高増に結びつくと考えております。検索結果の上位に表示させるためには、日々の検索状況や当社運営サイトへの流入結果を分析する技術と、当社サイトの改善などの対策を行う技術が必要です。特に、分析と対策技術は、知見や経験、実績によって、その成果が大きく異なると考えております。当社は、現在、広告の運営・管理を業務運営先に委託しており、当社ではそれらのノウハウや技術を所有していません。インターネット広告の運営・管理やSEO対策は、WE Bビジネスにおけるコアな技術であり、当社のWE Bビジネス事業を拡大し、持続的に発展させるためには、早期に自社で取得すべきノウハウや技術であると認識しております。そのため、M & Aや業務提携によりこの技術を早期取得することを目指しております。このため、当社は、インターネット広告の運用・管理、SEO対策のノウハウや技術を所有し、需要者と供給者を結びつける総合サイトとして、将来性のある分野で競争力があるコンテンツを保有しているIT企業を対象にM & Aを計画しており、M & Aを行うための買収資金として充当する予定です。

M & Aに関しては、現時点で決定した案件はありませんが、平成29年5月29日に「株式会社グローバルサーチが運営する不動産総合比較サイト「イエカレ」の事業譲受けに関する契約締結のお知らせ」を適時開示後、金融機関やM & A仲介会社からIT企業の紹介が数件ありました。しかしながら、当社の想定している内容の案件はなく、引き続き当社の想定する候補先の探索を依頼しております。1社に対する買収又は出資の投資規模として200百万円を想定しております。「イエカレ」の事業譲受時の調査やIT業界の統計資料から、当社が必要としているWE B技術を持ち、且つ情報サイトとして将来性のある分野で競争力のあるコンテンツを保有しているIT企業の規模を、年間売上2～5億円、年間営業利益40百万円、一人当たりの営業利益を4百万円程度と試算し従業員数を10～20名と想定しました。この想定に基づき、企業価値算定額を年間営業利益の5年分と見立て、M & A買収資金を200百万円といたしました。なお、今後の買収・出資案件の状況により、複数社に分散して投資を行う可能性があります。

現時点で支出予定時期を具体的に想定することは困難ですが、M & Aの場合、候補先に対して複数の企業が並行して交渉するケースが多く、買収資金を予め用意していた企業が先に交渉を成立させる可能性が高くなります。当社も予めM & A資金を確保することで、想定している候補先が見つかった場合、交渉を迅速に進めます。具体的な資金使途が確定した場合は、適切に開示します。

2. 中国現地法人への追加出資資金

(カップ式自動販売機オペレーション事業投資資金)

当社においては、中国市場のカップ式自動販売機オペレーション事業に参入するため、事業を担当する100%子会社である中国現地法人(商号:愛飲(上海)貿易有限公司、設立:平成29年9月予定、上海市)の設立を進めております。

中国市場のカップ式自動販売機オペレーション事業は、中国国内にコーヒー、紅茶、ココア等を紙カップで提供する飲料用自動販売機を製造メーカーから購入のうえ設置し、設置後、焙煎コーヒー豆、ミルク、砂糖等の材料や紙コップを供給し、自動販売機の売上を収益とする事業です。

カップ式自動販売機は、外資を含めた中国国内企業から調達し、材料及び紙コップについて中国国内及び輸入により調達します。カップ式自動販売機の設置場所選定、交渉、材料供給や機器のメンテナンス等の業務については、中国人スタッフにより運営します。売上については、全て電子マネーによる決済を採用し、現金回収のリスクをなくします。

当社では、スタンド型コーヒーショップのチェーン店が中国国内の店舗数を現在の2,500店から5年間で2倍まで広げる計画を発表したことに着目し、焙煎したコーヒー等の高品質な嗜好品を提供出来るカップ式自動販売機の事業化について調査を開始いたしました。中国国内で開催された自動販売機展示会や、中国国内メーカーへの取材、上海市内のオフィスビルやホテルでの需要調査の結果、カップ式自動販売機の生産については、黎明期から発展期に移る段階であり、中国市場ではペットボトルや缶類専用の自動販売機が生産され設置が増えていること、中国国内メーカーや日本企業を含めた海外自動販売機メーカーが参入していること、スタンド型コーヒーショップ店も多く、焙煎したコーヒーが嗜好品としてビジネス街の勤務者や海外渡航経験者を中心に認知されていることを確認しました。また、中国統計局発表資料や公表されている各種調査機関の資料によると、上海市は経済発展により市民の所得水準が中国の他の地域よりも高いことを確認しました。以上のとおり、独自調査や公表されている数値から、カップ式自動販売機の需要は伸び、生産台数も増えると判断いたしました。

カップ式自動販売機オペレーション事業の採算化の条件は、焙煎したコーヒーを嗜好品としているビジネスマンや海外からの出張者がいるオフィスビルやホテルなどの屋内に、カップ式自動販売機を一つのビルの各フロアに設置することと想定しています。一方でカップ式自動販売機での嗜好品の提供は、味の低下(例えばコーヒー豆の酸化)を防ぐため、細やかなメンテナンス作業を持続的に行うことが不可欠です。

当社では、機械性能、耐久性、メンテナンス対応、設置場所の環境等を検討し、最適な機種を選択し、現地ニーズを勘案しながら設置台数を増やす計画です。ただ、自動販売機の発注には、纏まったロット数が必要であり、発注の際に購入金額の約30%を前払いし、納入時に残金を支払うための資金が必要となります。加えて設置台数に応じてメンテナンスを行う営業車両が必要となります。

中国現地法人の設立時には自己資金から50百万円を出資しますが、この中から設備費用としてカップ式自動販売機10台と、営業車両1両の導入費用15百万円を使用します。また、上海事務所の賃借料11百万円、焙煎したコーヒー豆、ミルク、砂糖の費用2百万円、人件費などを含む営業費用22百万円を使用します。カップ式自動販売機オペレーション事業の採算化の条件は、焙煎したコーヒーを嗜好品としているビジネスマンや海外からの出張者がいるオフィスビルやホテルなどの屋内に、カップ式自動販売機を一つのビルの各フロアに設置する必要があることなどから、更に資金が必要となるため、当該子会社に対して追加出資を行います。

出資を受けた当社子会社(愛飲(上海)貿易有限公司)における具体的な資金使途としては、設備投資として、カップ式自動販売機を平成30年100台、平成31年80台、及び営業車両を平成30年1両、平成31年1両の導入費用として225百万円を予定しています。また運転資金として上海事務所の賃借料25百万円、現地での広告宣伝費5百万円です。更に、焙煎したコーヒー豆、ミルク、砂糖等の材料費の一部として、45百万円を予定しています。

なお、「第一部[証券情報] 第1[募集要項] 1[新規発行新株予約権証券(第4回新株予約権証券)] (2)「新株予約権の内容等」 (注)1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金調達をしようとする理由 (1) 資金調達の主な目的」に記載のとおり、当社は、中国におけるカップ式自動販売機オペレーション事業の設備投資として、最低2億円の資金調達を希望しております。最低2億円といたしましたのは、前述のとおり、調達資金が3億円に満たない場合は、支出時期を変更しないものの、他の資金調達による充当又は規模縮小等により対応する予定であります。その中でも平成30年に予定しているカップ式自動販売機を100台及び営業車両1両の導入、及び以後の運転資金(賃貸料及び広告宣伝費と材料費)については実行したいと考えており、そのために必要な資金として、最終的には、本件資金調達により少なくとも2億円の調達が必要であることから設定いたしました。

「第一部[証券情報] 第1[募集要項] 1[新規発行新株予約権証券(第4回新株予約権証券)] (2)「新株予約権の内容等」 (注)1. 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金調達をしようとする理由 (1) 資金調達の主な目的」に記載のとおり、当社の主力事業領域である光ディスク市場は、スマートフォンやタブレット端末の台頭により、近年市場の縮小が進んでおります。このような状況下、カップ式自動販売機オペレーション事業を「新たな成長ドライバー」として、収益の柱のひとつに育成していく計画です。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

a . 割当予定先の概要

名称	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
代表者の役職及び氏名	代表取締役 浦谷 元彦
資本金	10百万円
事業の内容	投資事業
主たる出資者及びその出資比率	浦谷 元彦 100%

(平成29年9月4日現在)

b . 提出者と割当予定先との関係

出資関係	該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

(平成29年9月4日現在)

c . 割当予定先の選定理由

マイルストーン社を今回の割当予定先として選定いたしました理由は、以下のとおりであります。

本資金調達にあたり、「第一部 [証券情報] 第1 [募集要項] 1 [新規発行新株予約権証券(第4回新株予約権証券)] 注1 . 行使価額修正条項付新株予約権付社債債券の発行により資金調達をしようとする理由 (3) 本資金調達方法を選択した理由 (その他の資金調達方法の検討について)」に記載しましたとおり、銀行借入、公募増資、第三者割当増資による新株発行、転換社債の資金調達手段を検討いたしました。

銀行借入による資金調達については、既に平成29年5月29日付「株式会社グローバルサーチが運営する不動産総合比較サイト「イエカレ」の事業譲受けに関する契約締結のお知らせ」で適時開示しましたとおり、事業譲受の資金として実行しており、また、既存事業の運転資金も調達する必要があることから、更なる銀行借入による資金調達は、借入コストの上昇が収益の圧迫要因、自己資本比率の低下を招く可能性もあり、かかる間接金融(銀行借入)による資金調達の実行は困難であると判断しました。

公募増資による新株式の発行については、希薄化が即座に生じるため、株価に対する影響が大きいというリスクがあることに加え、調達に要する時間及びコストが第三者割当増資より割高であると考えました。

第三者割当増資による新株式の発行については、希薄化が即座に生じるため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられること、さらに、主要取引先を中心に第三者割当増資による新株式の発行の検討を行いました。引受の了承を得られる先を見出すことは困難であると判断しました。

転換社債については、当社の企業規模から取り扱う証券先および引受先が見つからないと判断いたしました。

以上 から の資金調達手段を検討いたしました。借入コストの問題、調達に要する時間、希薄化の問題を考慮し、「第一部[証券情報] 第1[募集要項] (注)1.行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金調達をしようとする理由」に記載した通り、上記 から のいずれかの方法も今回の資金調達方法として適当ではないと判断いたしました。一方で「第一部[証券情報] 第1[募集要項] (注)1.行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金調達をしようとする理由」に記載した事項を、本資金調達方法を含め慎重に検討した結果、本スキームは一定の条件下で当社からの行使指示が可能となるため機動的な資金調達が期待でき、現在、当社が採り得る資金調達手段の中でもっとも適した条件であることから、第三者割当による新株予約権を発行することといたしました。

割当予定先の選定にあたっては、第一に当社の事業内容や中長期事業計画について当社の経営方針を尊重していただき、企業価値向上を期待した純投資であること、第二に最終的に市場で売却することにより流動性向上に寄与していただけることを優先し、資金調達が適時に行われること、必要な資金が確保できる可能性が高いことを前提として、複数の割当予定先となり得る事業会社、投資会社等との協議・交渉を進めてまいりました。その協議・交渉の過程で、先方から資金調達の規模や時期、経営計画への条件等、当社の計画とは異なる意向が示されたり、実際の引受実績が少ないことが判明することもありました。当社としては、引受実績が多く、当社計画を理解し、純投資を目的とした出資先を選定基準として、マイルストーン社を割当予定先として選定しました。

マイルストーン社は、平成21年2月に、代表取締役の浦谷元彦氏により設立された、東京に拠点を置く投資事業を目的とした株式会社であり、既に日本の上場企業数社で新株予約権の引受けの実績があり、払込みも確実にっております。開示資料を元に集計すると、同社は設立以降本日現在までに、当社を除く上場企業約30社に対して、第三者割当による新株式、新株予約権及び新株予約権付社債の引受けを行っている実績があります。

マイルストーン社がこれまで引受けを行った新株予約権は主に行使価額と目的株式数が固定された新株予約権であり、実質的に行使可能となるのは発行会社の株価が新株予約権の権利行使価額を上回る場合に限られます。発行会社の株価が権利行使価額を下回って推移する期間があることを勘案いたしますと、その行使実績からは、マイルストーン社による新株予約権の行使が市場動向に応じて適時に行われていることが推認できます。本新株予約権については、行使価額の修正が行われる可能性がございますが、行使価額の修正は当社の決定において、6ヶ月以上の間隔をおいてのみ行われるものであり、行使価額固定型に近い特性を持っており、マイルストーン社による行使は、同様に適時行われると考えております。

また、本新株予約権は、「第一部[証券情報] 第1[募集要項] 1[新規発行新株予約権証券(第4回新株予約権証券)] (2)本新株予約権(エクイティ・コミットメント・ライン)の概要について」に記載したとおり、一定の条件下で当社からの行使指示が可能となるため機動的な資金調達が期待でき、現在、当社が採り得る資金調達手段の中でもっとも適した条件であり、資金調達の可能性が高いものであると判断いたしました。

上記に加え、本新株予約権が全部行使された際、当社が当社の筆頭株主となりますが、同社は市場動向を勘案しつつ適時株式を売却していく方針であり、当社の経営方針への悪影響を防止すべく当社の経営に介入する意思がないことを当社との交渉過程において確認しております。

このような検討を経て、マイルストーン社を割当予定先として選定することは、適時の資金確保を図るという本新株予約権の発行目的に合致するものと考え、当社は、平成29年9月4日開催の取締役会決議においてマイルストーン社を割当予定先とする第三者割当の方法による新株予約権の発行を行うことといたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先に割り当てる本新株予約権の目的である株式の総数は2,300,000株であります。

e. 株券等の保有方針

割当予定先とは、保有方針に関して特段の取り決めはありませんが、マイルストーン社からは当社の企業価値向上を期待した純投資である旨、意向を口頭にて表明していただいております。本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社普通株式については、市場動向を勘案しながら売却する方針と伺っております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、平成28年2月1日から平成29年1月31日に係るマイルストーン社の第5期事業報告書を受領し、その損益計算書により、当該期間の売上高1,266百万円、営業利益が3百万円、経常利益が6百万円、当期純損失が2百万円であることを確認し、また、貸借対照表により、平成29年1月31日現在の純資産が936百万円、総資産が1,632百万円であることを確認いたしました。また、当社はマイルストーン社の預金口座の残高照会/結果表示画面の写しを受領し、平成29年8月15日現在の預金残高が675百万円であることを確認し、払込み及び本新株予約権の行使に必要な財産の存在を確認いたしました。当社が、マイルストーン社が本新株予約権の引受け及び本新株予約権の行使に係る資金を保有していると判断した理由といたしましては、財務諸表の各数値及び預金口座残高により財務の健全性が確認されたことと、本新株予約権の引受け及び本新株予約権の行使に必要な現金及び預金を保有していることを確認できたことによるものであります。

なお、本新株予約権の行使に当たっては、マイルストーン社は、下記株式貸借契約に基づいて借り受けた当社株式を市場で売却後、売却で得た資金により、新株予約権の行使をするという行為を繰り返して行うことが予定されているため、一時に大量の資金が必要になることはなく、また、その円滑な実施のために、当社の代表取締役社長である高橋靖との間で、当社株式の貸借契約を締結します。マイルストーン社は、当社以外の会社の新株予約権も引き受けておりますが、それらの会社においても当社と概ね同様のスキームで、貸借契約を締結後に借株を売却し、新たな新株予約権の行使に必要な資金を調達することが可能である旨を聴取により確認しております。

以上より、当社は割当予定先であるマイルストーン社が本新株予約権の発行価額総額の払込み及び行使に要する金額を有しているものと判断いたしました。

g. 割当予定先の実態

当社は、マイルストーン社から、反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。当社においても割当予定先、当該割当予定先の代表取締役且つ出資者が反社会的勢力とは関係がないことを確認するため、独自に専門の調査機関(株式会社トクチョー、東京都千代田区神田駿河台三丁目2番1号、代表取締役社長荒川一枝)に調査を依頼いたしました。株式会社トクチョーからは、反社会的勢力等の関与事実が無い旨の調査報告書を受領し、また調査方法について確認したところ、登記簿謄本などの官公庁提出書類等の公開情報や、独自情報等から調査、分析をしたとの回答を得ております。当社は、当該報告・結果内容は妥当であり、割当先(マイルストーン社)・割当先の役員又は主要株主(主な出資者)は反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

2 【株券等の譲渡制限】

割当予定先が、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要する旨の制限が付されております。ただし、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することを妨げません。

3 【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本新株予約権の発行価額の決定については、公正性を期すため、当社から独立した第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティング(以下「ブルータス」といいます。)に対して本新株予約権の公正価値算定を依頼し、価値算定書(以下「本価値算定書」といいます。)を取得しております。

ブルータスは、発行要項及び本契約に定められた諸条件を考慮し、一定の前提(当社株式の株価、ボラティリティ、行使期間、配当利回り、無リスク利率、行使条件等)の下、一般的な価値算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを用いて本新株予約権の公正価値を算定しております。

当該評価にあたっては、行使価額の修正に上限がないため、発行会社は取得条項を発動しないことを前提に評価を行っております。また、割当先の行動としては割当先からのヒアリングに基づき、株価が行使価額を上回っているときは随時、1回あたり9個の本新株予約権を行使し、行使により取得した全ての株式を売却後に次の行使を行うことを前提にして評価を行っております。なお、割当先が随時本新株予約権を行使することを前提としているため、発行会社による行使指示については行わないことを想定して評価をしております。

そこで、当社取締役会は、かかる本新株予約権の発行価額について、第三者評価機関が評価額に影響を及ぼす可能性のある前提条件をその評価の基礎としていること、当該前提条件を反映した新株予約権の算定手法として一般的に用いられている方法で価値を算定していることから、適正かつ妥当であり有利発行に該当しないものと判断し、本新株予約権の1個当たりの払込金額をそれぞれ当該算出結果と同額の4,800円(1株当たり4.8円)といたしました。

本新株予約権の行使価額については、本新株予約権発行に係る取締役会決議日の前取引日(平成29年9月1日)の東京証券取引所における普通取引の終値254円を参考として終値の90%に当たる1株229円(乖離率 9.84%)に決定いたしました。

なお、本新株予約権の行使価額の当該直前営業日までの1か月間の終値平均231円に対する乖離率は 0.87%ですが、当該直前営業日までの3か月間の終値平均237円に対する乖離率は 3.38%、当該直前営業日までの6か月間の終値平均195円に対する乖離率は17.44%となっております。

本新株予約権の行使価額の算定方法について、取締役会決議日の前取引日終値を参考値として採用いたしましたのは、最近数ヶ月間の当社株価の変動が激しかったため、過去1か月平均、3か月平均、6か月平均といった過去の特定期間の終値平均株価を用いて行使価額を算定するのは、必ずしも直近の当社株式の価値を公正に反映していないと考えられ、また、現在の株価より低い水準である過去の特定期間の株価を反映して行使価額を算定するのは、株主の皆様利益にもそぐわないと考え、取締役会決議日の前取引日終値に形成されている株価が、直近の市場価格として、当社の株式価値をより適正に反映していると判断したためであります。

また当初行使価額を前日終値に対しディスカウントを行いましたのは、当社は、WEBビジネスにおける収益向上のためM&Aを行い、インターネット事業に必要なノウハウや技術の早期取得を目指しております。M&Aのタイミングを逸さないためにも、早い時期でのWEBビジネス事業投資資金が必要であり、割当先による本新株予約権の早期に権利行使がなされる必要があると判断したためであります。10%というディスカウント率については、他社事例も参考に、割当先と慎重な交渉の上、決定いたしました。

当該判断に当たっては、当社監査等委員会から、下記の各点に鑑み、本新株予約権の発行条件が特に有利な条件に該当するものではなく、適法である旨の意見を受けております。

- ・本新株予約権の構成価値の算定においては、新株予約権の発行実務及びこれらに関連する財務問題に関する知識・経験が必要であると考えられるところ、株式会社ブルータス・コンサルティングがかかる専門知識・経験を有すると認められること。
- ・株式会社ブルータス・コンサルティングは当社と顧問契約関係がなく、当社経営陣から独立していると認められること。
- ・上記の二点から、株式会社ブルータス・コンサルティングによる価値算定に依拠することに問題がないと考えられること。
- ・平成29年9月1日付けの株式会社ブルータス・コンサルティングの評価報告書に記載された公正価値と発行価額を比較した結果、同額であることから、本新株予約権が有利発行に該当しないと認められること。
- ・本新株予約権の決議を行った取締役会において、本新株予約権の発行条件について、株式会社ブルータス・コンサルティングの本価値算定書を参考にしつつ、本新株予約権担当取締役による説明も踏まえて検討が行われていること。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模の合理性に関する考え方

本新株予約権の行使による発行株式数は2,300,000株であり、平成29年3月31日現在の当社発行済株式総数9,702,316株に対し約23.7%(平成29年3月31日現在の当社議決権個数94,116個に対しては24.4%)の割合の希薄化が生じます。これにより既存株主様におきましては、株式持分及び議決権比率が低下いたします。また、1株当たり純資産額などの1株当たり指標が低下するおそれがあります。

当社の主力事業領域である光ディスク市場の縮小により、平成29年3月期において既存事業のアーカイブ事業の売上高が、前期比28.9%減少、インダストリアルソリューション事業の売上が、前期比17.4%減少したため、連結営業利益が、前期比82.8%減少の30百万円となりました。今後も光ディスク市場の縮小は継続すると見ており、新たな収益源の確保が喫緊の経営課題と認識しております。このように厳しい経営環境の中でも収益を確保し、今後も継続的安定的に収益を計上する企業となるためには、本新株予約権で想定されるM&A資金(WE Bビジネス事業投資資金)である2億円と、中国現地法人(愛飲(上海)貿易有限公司)への追加出資資金である3億円の規模の資金調達が必要であると考えております。なお、銀行借入による資金の調達については、「イエカレ」の事業譲受け資金の返済や、既存事業の運転資金もあり、今後の金融情勢如何によっては、借入コストが上昇し収益の圧迫要因となる可能性があり、今回は直接金融による資金調達が適切であると判断しています。

また、上記「第1「募集要項」、1「新規発行新株予約権証券(第4回新株予約権証券)、(2)「新株予約権の内容等」、1.行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金調達をしようとする理由、(2)本新株予約権(エクイティ・コミットメント・ライン)の概要について」に記載のとおり、本新株予約権は一定の条件下で当社からの行使指示が可能となるため機動的な資金調達が期待でき、また、取得条項に基づき一定条件を満たせば残存する新株予約権の全部又は一部を当社が取得することも可能であることから、株式の急激な希薄化を抑制することが可能であり、また、将来発生する何らかの理由により資金調達を行う必要性が低くなった場合や当社の株価が上昇し、より有利な条件での資金調達手段が見つかるなどした場合は、その時点で残存する新株予約権を取得し、エクイティ・コミットメント・ラインによる資金調達の必要性が低くなった場合における株式の希薄化を防止することが可能です。

また、当社の過去3期の1株当たり当期純利益、平成27年3月期 17.74円、平成28年3月期13.78円、平成29年3月期6.60円となっております。本件の資金調達により選択と集中を図り、持続的な成長をすることにより、当期純利益の改善が図れるものと考えております。

以上の理由により、当社といたしましては、本新株予約権の発行は、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しており、今回の発行数量及び株式の希薄化規模は合理的であるとと考えております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

本新株予約権の発行は、本新株予約権の行使により交付される普通株式に係る議決権数を発行決議日現在における当社の発行済株式総数に係る議決権総数の25%未満としていること、支配株主の異動を伴うものではないこと(本新株予約権の全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)から、今回の第三者割当による本新株予約権の発行は、「企業内容等の開示に関する内閣府令 第2号様式 記載上の注意(23-6)」に規定する大規模な第三者割当に該当致しません。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合
マイルストーン・ キャピタル・マネジ メント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 6番1号			2,300,000	19.64%
高橋 靖	東京都世田谷区	870,000	9.24%	870,000	7.43%
カブドットコム証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 3番2号 経団連会館6階	438,100	4.66%	438,100	3.74%
高橋 正	東京都八王子市	260,400	2.77%	260,400	2.22%
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目1 4番1号	257,100	2.73%	257,100	2.20%
飯沼 芳夫	埼玉県所沢市	233,500	2.48%	233,500	1.99%
多摩信用金庫	東京都立川市曙町二丁目8番 28号	214,000	2.27%	214,000	1.83%
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番 1号	207,400	2.20%	207,400	1.77%
片桐 将晴	愛知県小牧市	165,900	1.76%	165,900	1.41%
大原 達夫	富山県高岡市	153,100	1.63%	153,100	1.30%
計		2,799,500	29.75%	5,099,500	43.54%

(注) 1. 平成29年3月31日現在の株主名簿を基準として記載をしております。

2. 割当後の所有株式数及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成29年3月31日現在の発行済株式総数に、マイルストーン社に割当てる本新株予約権の目的である株式の総数2,300,000株(議決権23,000個)を加えて算定しております。

3. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

4. 本新株予約権は、行使されるまでは潜在株として割当予定先であるマイルストーン社にて保有されます。今後割当予定先であるマイルストーン社による行使状況及び行使後の株式保有状況に応じて、大株主の状況が変動いたします。

5. マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社の「割当後の所有株式数」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、同社に割り当てられた新株予約権が行使された場合の所有株式数及び所有議決権数の割合を記載しております。但し、同社の保有方針は純投資であり、長期保有は見込まれず、また、本契約において、同社は、本新株予約権の発行決議日(平成29年9月4日)時点における当社発行済株式総数(9,702,316株)の10%(970,232株)を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない旨の行使制限条項が付されております。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

第1 【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部 【追完情報】

1. 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第37期)及び四半期報告書(第38期第1四半期)(以下、「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、本有価証券届出書提出日までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、本有価証券届出書提出日現在において変更の必要はないものと判断しております。

2. 臨時報告書の提出について

組込情報である第37期有価証券報告書の提出日(平成29年6月28日)以降、本有価証券届出書提出日までの間において、下記の臨時報告書を提出しております。

(平成29年6月29日提出の臨時報告書)

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく

1. 提出理由

平成29年6月27日開催の当社第37期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2. 報告内容

(1) 株主総会が開催された年月日

平成29年6月27日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金2円50銭

その他の剰余金の処分に関する事項

該当事項はありません。

第2号議案 定款一部変更の件

目的の変更

当事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条(目的)につきまして事業目的を追加するものであります。

本店の所在地の変更

当社は平成29年2月より業務効率の向上及び組織間の連携強化を図るため、本社機能を東京都東村山市から東京都日野市に移転しておりますが、実際の本店業務に合わせて、現行定款第3条に定める本店の所在地を変更するものであります。

監査等委員会設置会社への移行に伴う変更

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実と、取締役会の監査機能の強化を図るとともに、経営の迅速な意思決定を確保することを目的として、監査等委員会設置会社に移行いたします。

これに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員及び監査等委員会に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等を行うものであります。

取締役の責任免除の変更

会社法の一部を改正する法律(平成26年法律第90号)により、責任限定契約を締結する事ができる役員等の範囲が変更されたことに伴い、業務執行を行わない取締役につきましても、責任限定契約を締結することによってその期待される役割を十分に発揮できるようにするために、変更するものであります。当該変更については、各監査役の同意を得ております。

- 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件
取締役として高橋靖、井野博之、相原謙一、吹野洋平、関清美の各氏を選任するものであります。
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
監査等委員である取締役として漆山伸一、斎藤泰志、熊谷貴之の各氏を選任するものであります。
- 第5号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額設定の件
当社は監査等委員会設置会社へ移行することから、昨今の経済情勢等諸般の事情を勘案し、改めて監査等委員会設置会社へ移行した後の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額を年額200百万円以内とさせていただきたいと存じます。
- 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件
当社は監査等委員会設置会社へ移行することから、昨今の経済情勢等諸般の事情を勘案し、監査等委員会設置会社へ移行した後の監査等委員である取締役の報酬等の額を30百万円以内とさせていただきたいと存じます。
- 第7号議案 当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する基本方針の継続及び特別委員選任の承認の件
当該基本方針の継続と特別委員として漆山伸一、斎藤泰志、熊谷貴之の各氏を選任することについて承認するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	41,909	193	0	(注)1	可決 97.51
第2号議案	41,899	203	0	(注)2	可決 97.49
第3号議案					
高橋 靖	41,862	240	-	(注)3	可決 97.40
井野 博之	41,866	236	-		可決 97.41
相原 謙一	41,589	513	-		可決 96.77
吹野 洋平	41,867	235	-		可決 97.41
関 清美	41,861	241	-		可決 97.40
第4号議案					
漆山 伸一	41,898	204	-	(注)3	可決 97.48
斎藤 泰志	41,888	214	-		可決 97.46
熊谷 貴之	41,901	201	-		可決 97.49
第5号議案	41,720	382	-	(注)1	可決 97.07
第6号議案	41,699	403	-	(注)1	可決 97.02
第7号議案	40,646	1,456	-	(注)1	可決 94.57

(注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第37期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第38期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月14日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部 【特別情報】

第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

株式会社アルメディオ
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月29日開催の臨時取締役会で、株式会社グローバルサーチから国内不動産取引総合比較サイト「イエカレ」事業を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルメディオの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルメディオが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

株式会社アルメディオ
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年5月29日開催の臨時取締役会で、株式会社グローバルサーチから国内不動産取引総合比較サイト「イエカレ」事業を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社アルメディオ
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成29年7月20日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。